

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第4節 生活困窮者支援				事業の必要性【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 生活困窮者支援の充実				事業の効率性【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある	
事業		中国残留邦人等支援				施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		生活支援課				事業の成果・分析		コロナウイルス感染症流行に伴い自粛していた訪問及び交流事業を再開した。対象者が高齢化し、要介護認定を受ける方が増え、介護サービス利用のニーズが高まっている。介護サービスの利用に当たり、本人や家族が日本語を理解できず、支援機関とのコミュニケーションが難しい場面があるため、支援・相談員が同行することにより、各種手続きを円滑に行えるよう支援することができた。			
事業概要		中国残留邦人等に対して、老後の生活安定など、地域でその人らしい暮らしを実現するための生活支援を行う。 また、令和5年10月に予定されている中国残留邦人等支援給付に係る基準額の見直し等に伴い、中国残留邦人等支援システムを改修する。									
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他									
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
根拠法令等		中国残留邦人等支援法									
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		23,167,000								今後の方向性 Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
	財源内訳	一般財源	7,331,000								
		特定財源	15,836,000								
	支出済額 (円)		21,707,711								
	不用額等 (円)		1,459,289								
執行率 (%)		93.70%									
実施内容		中国残留邦人等の置かれる特別な事情を鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するための支援を行った。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位									今後の取組方針 ・交流事業については、支援対象者からも継続希望があり、令和6年度以降も実施予定である。 ・中国残留邦人等の支援対象者が高齢化する中で、地域でその人らしい暮らしが実現できるよう、生活支援を行っていく。
	支援世帯数	世帯	6								
	対象人数	人	9								
	ダンス教室開催数	回	26								
	料理教室開催数	回	1								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 生活困窮者支援					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 生活困窮者支援の充実					事業の効率性【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある
事業		生活困窮者自立支援					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		生活支援課					事業の成果・分析		新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと等により相談件数及び住居確保給付金支給件数は前年度と比べ減少しているが、今後も生活、住宅、就労等に係る総合相談窓口として、生活困窮者の状況に応じた包括的な相談支援を実施する必要がある。また、複雑かつ多様化している生活困窮者の抱える課題に対応するため、家計改善支援事業及び就労準備支援事業を開始。様々な面の自立に向けた支援体制の整備に取り組んだ。	
事業概要		生活困窮者世帯等の自立支援策の強化を図るため次の事業を行う。 自立相談支援事業／就労支援事業／子どもの学習・生活支援事業／住居確保給付金支給／就労準備支援事業／家計改善支援事業								
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他								
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度								
根拠法令等		生活困窮者自立支援法								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅱ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）		47,876,000							
	財源内訳	一般財源	12,511,000							
		特定財源	35,365,000							
	支出済額（円）		46,254,435							
	不用額等（円）		1,621,565							
執行率（％）		96.61%								
実施内容		・離職を余儀なくされた方などの生活、住宅、就労等に係る総合相談窓口相談支援員を配置した。また、離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある方に対し、住居確保給付金を支給した。 ・就労支援事務、福祉行政事務等に関し知識経験を有している者を就労支援員として配置し、被保護者の就労相談、就労情報の提供、求職支援及び継続就労への援助を行った。 ・生活困窮者世帯等の子どもへ学習支援を実施するとともに、日常生活自立支援や養育、教育を支援する専門相談員を配置した。					今後の取組方針		・生活困窮者の支援に当たっては、今後も引き続き、支援対象者個々の状況に応じたプランを作成し、関係機関と連携して包括的な支援を実施する。また、家計改善支援事業及び就労準備支援事業を実施することで、日常生活自立や社会生活自立など本人の状況に応じた支援を提供する。 ・就労支援事業においては、就労支援員がハローワークと連携をしながら、生活困窮者や生活保護受給者の就労自立を支援していく。 ・学習支援事業においては、委託事業者による学習教室、訪問支援を実施。子ども本人と世帯の双方にアプローチし、子どもの将来の自立に向け包括的な支援を行う。 ・令和7年度から新座市社会福祉協議会へ事業委託を予定している。委託後も変わらず、市民が利用しやすい相談窓口となるよう、委託後の事業内容、方法について検討していく。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	自立相談支援件数	件	326							
	就労支援件数	件	53							
	学習教室実施回数	回	132							
	住居確保給付金支給件数	件	46							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1

事業基礎情報（Plan）

基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第4節 生活困窮者支援
施策項目	施策1 生活困窮者支援の充実
事業	行旅病人及び死亡人取扱事務
所属	生活支援課
事業概要	行旅中に病気で倒れたり、死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で、救護する者がなく、かつ、氏名不明又は居所等がないときに、市でその救護等を行う。
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他
実施根拠	■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法

3

事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和5年度において、行旅中に死亡した1名について、行旅死亡人として取り扱い、葬祭料及び官報公告料の一時繰替支弁し、官報公告から60日の経過後に埼玉県へ一時繰替支弁金の請求を行った。	

2

事業実績（Do）

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 決算	予算現額（円）		583,000				
	財源内訳	一般財源	5,000				
		特定財源	578,000				
	支出済額（円）		168,419				
	不用額等（円）		414,581				
	執行率（％）		28.89%				
実施内容			行旅中に病気で倒れたり死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で救護する者がなく、かつ、居所等がないときは、市でその救護を行った。また、行旅病人及び死亡人の医療費及び葬祭費については、扶養義務者がいないとき又は明らかでないときは、市費で支弁した費用を県に対して請求を行った。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動 指標・ 成果 指標	救護件数	件	0				
	死亡件数	件	1				

4

事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、行旅中に病気で倒れたり、死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で、救護する者がなく、かつ、氏名不明又は居所等がないときに、市でその救護等を行っていく。	

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)				
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第4節 生活困窮者支援					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 生活困窮者支援の充実					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある	
事業		生活保護					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		生活支援課					生活保護世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保護するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行うことができた。 R4 扶助費決算額 4,817,863千円。 R5 扶助費決算見込み額 5,008,511千円。 前年度比4.0%増となっている。				
事業概要		生活保護世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行う。									
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他									
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
根拠法令等		生活保護法									
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		5,069,883,000								
	財源内訳	一般財源	1,172,595,000								
		特定財源	3,897,288,000								
	支出済額 (円)		5,008,192,469								
	不用額等 (円)		61,690,531								
	執行率 (%)		98.78%								
実施内容		生活保護世帯に対し、最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行った。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位									
	保護世帯数 (平均)	世帯	2,098								
	保護人員 (平均)	人	2,708								
	保護率	%	1.63								
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了							
今後の取組方針		引き続き、生活保護世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保護するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)					3 事業評価 (Check)				
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況		B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第4節 生活困窮者支援			事業の必要性【市民ニーズ】		B A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 生活困窮者支援の充実			事業の効率性【見直す余地】		A A：余地はない B：余地はある		
事業		一般事務（健康管理支援事業・年金申請支援事業）			施策への貢献度		A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		生活支援課			事業の成果・分析		健康管理支援事業について、受診勧奨通知の発送等により健康診査の受診率は増加傾向にあるとともに、保健指導により支援対象世帯の生活改善の意識が高まっていることから、医療扶助の適正化に効果的である。 年金申請支援事業について、生活保護受給世帯の年金受給額の増額につながり、生活保護受給者の自立促進及び生活保護費の削減に効果的である。		
事業概要		生活保護世帯に対し、自立に向けた支援のため次の事業を行う。 健康管理支援事業／年金申請支援事業 また、令和5年10月に予定されている生活保護基準額等の見直しに伴い、生活保護システムを改修する。							
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他							
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度							
根拠法令等		生活保護法第55条の8（健康管理支援事業）							
2 事業実績 (Do)					4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	183,984,000							
	財源内訳	一般財源	166,417,000						
		特定財源	17,567,000						
	支出済額（円）	181,272,786							
	不用額等（円）	2,711,214							
執行率（％）		98.53%							
実施内容		健康管理支援事業について、健康診査受診対象者1,857人に対し受診勧奨通知等を発送するとともに呼びかけを行った結果、260人（14.0%）の健康診査の受診があり、過去最高値となった。また、保健指導を30人の支援対象者に対して実施した結果、全員が支援によって生活改善への意欲が高まった。年金申請支援事業について、高齢年金及び障がい年金等の受給又は増収の可能性がある者に対し、年金記録の調査及び代行申請等を社会保険労務士に委託し、資産発生による受給者の自立促進と生活保護費の削減を図った。生活保護基準額等の見直しに伴い、生活保護システムの改修を行った。					今後の取組方針		健康管理支援事業については、引き続き、健康診査対象者への受診勧奨や、保健指導による医療機関への適切な受診及び生活習慣の改善を図っていく。年金申請支援事業についても、年金記録の調査及び代行申請等を社会保険労務士に業務委託し、効率的に資産発生による受給者の自立促進と生活保護費の削減を図っていく。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	健康診査受診者数	人	260						
	健康診査受診率	％	14						
	年金調査世帯数	世帯	560						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)				
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第4節 生活困窮者支援					事業の必要性【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 生活困窮者支援の充実					事業の効率性【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある	
事業		一般事務（価格高騰低所得世帯重点支援給付金）					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		福祉政策課					事業の成果・分析		物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減に繋がった。		
事業概要		価格高騰低所得世帯重点支援給付金に係る事務等									
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他									
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
根拠法令等		なし									

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		VI	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）		40,181,000								
	財源内訳	一般財源	0								
		特定財源	40,181,000								
	支出済額（円）		37,215,727								
	不用額等（円）		2,965,273								
	執行率（％）		92.62%								
実施内容		コロナ禍において物価高騰が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費					今後の取組方針				
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度					
	指標名	単位									
活動指標・成果指標											

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)				
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第4節 生活困窮者支援					事業の必要性【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 生活困窮者支援の充実					事業の効率性【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある	
事業		価格高騰低所得世帯重点支援給付金給付					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		福祉政策課					事業の成果・分析		物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減に繋がった。		
事業概要		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、価格高騰低所得世帯重点支援給付金を支給する。									
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他									
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
根拠法令等		なし									

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		VI	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		540,000,000							
	財源内訳	一般財源	0							
		特定財源	540,000,000							
	支出済額（円）		496,950,000							
	不用額等（円）		43,050,000							
	執行率（％）		92.03%							
実施内容		コロナ禍において物価高騰が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。					今後の取組方針			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	支給世帯数	世帯	16,565							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第4節 生活困窮者支援	事業の必要性【市民ニーズ】	A A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策1 生活困窮者支援の充実	事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
事業	一般事務（価格高騰非課税世帯等重点支援給付金）	施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	福祉政策課	事業の成果・分析	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の経済的な負担の軽減に繋がった。
事業概要	価格高騰非課税世帯等重点支援給付金に係る事務等		
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他		
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
根拠法令等	なし		

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	10,052,000						
	財源内訳	一般財源	0					
		特定財源	10,052,000					
	支出済額（円）	10,050,194						
	不用額等（円）	1,806						
執行率（％）		99.98%						
実施内容		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯の生活を維持するために必要となる事務経費					今後の取組方針	RPA等の導入について検討を行うなど、事務の効率化について引き続き検討し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の経済的な負担の軽減に努める。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	指標名	単位						
活動指標・成果指標								

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 生活困窮者支援					事業の必要性【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 生活困窮者支援の充実					事業の効率性【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある
事業		価格高騰非課税世帯等重点支援給付金給付					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		福祉政策課					事業の成果・分析		物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減に繋がった。	
事業概要		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等に対し、価格高騰非課税世帯等重点支援給付金を支給する。								
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他								
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度								
根拠法令等		なし								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額 (円)	1,012,200,000								
	財源内訳	一般財源	0							
		特定財源	1,012,200,000							
	支出済額 (円)	1,011,920,000								
	不用額等 (円)	280,000								
執行率 (%)		99.97%								
実施内容		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。					今後の取組方針			RPA等の導入について検討を行うなど、事務の効率化について引き続き検討し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の経済的な負担の軽減に努める。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	支給世帯数	世帯	14,456							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第4節 生活困窮者支援					事業の必要性【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 生活困窮者支援の充実					事業の効率性【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある
事業		一般事務（物価高騰対策臨時給付金）					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		物価高騰対策臨時給付金室					事業の成果・分析 物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減に繋がった。			
事業概要		物価高騰対策臨時給付金に係る事務等								
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他								
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度								
根拠法令等		なし								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		II I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	6,624,000							
	財源内訳	一般財源	0						
		特定財源	6,624,000						
	支出済額（円）	5,983,232							
	不用額等（円）	640,768							
執行率（％）	90.33%								
実施内容		物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯で18歳以下の児童がいる世帯に対して、給付金を支給し支援を行う際に必要な事務経費を支出した。					今後の取組方針		RPA等の導入について検討を行うなど、事務の効率化について引き続き検討し、物価高騰の影響を受けた市民の経済的な負担の軽減に努める。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）		
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第4節 生活困窮者支援	事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策1 生活困窮者支援の充実	事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
事業	物価高騰対策臨時給付金給付	施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	物価高騰対策臨時給付金室	事業の成果・分析	物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減に繋がった。	
事業概要	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に加え、18歳以下の児童がいる住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯に対し、物価高騰対策臨時給付金を支給する。			
実施形態	■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他			
実施根拠	■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度			
根拠法令等	なし			

2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）			
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅱ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）		300,000,000							
	財源内訳	一般財源	0							
		特定財源	300,000,000							
	支出済額（円）		210,500,000							
	不用額等（円）		89,500,000							
	執行率（％）		70.17%							
実施内容			物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に加え、18歳以下の児童がいる住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯に対し、物価高騰対策臨時給付金を支給することで、低所得者の方々の方々の生活維持に努めた。				今後の取組方針	RPA等の導入について検討を行うなど、事務の効率化について引き続き検討し、物価高騰の影響を受けた市民の経済的な負担の軽減に努める。		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度	
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	支給世帯数	世帯	1,390							
	こども加算人数	人	1,435							